

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金丸 勲
 (氏名) 大浦 隆文

上場取引所 大
 TEL 03-5114-0344

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,012	16.0	2,955	17.4	△962	—	△1,001	—	△970	—
22年3月期第3四半期	2,596	△26.6	2,518	△27.3	△628	—	△657	—	△821	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△4,069.83	—
22年3月期第3四半期	△3,444.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	24,313	1,967	8.0	8,201.32
22年3月期	24,947	2,943	11.7	12,285.21

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,956百万円 22年3月期 2,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無
 23年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	7.0	△680	—	△730	—	△720	—	△3,018.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 238,704株 22年3月期 238,704株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 144株 22年3月期 144株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 238,560株 22年3月期3Q 238,560株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、多分にリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、今後様々な要因により、上記予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
連結決算資料	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果などにより緩やかに回復の兆しが見られましたが、円高進行、株価低迷やデフレの影響、厳しい雇用環境の継続など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

国内株式市場におきましては、期首に9,440円52銭で始まった日経平均株価は、ニューヨーク市場での株安、外国為替市場における円高進行が重石となり上値が重い展開が続き、11月2日には9,123円62銭まで下落するに至りました。しかし、10月の米国雇用統計の結果が市場の事前予想を上回ったこと、米国で追加の金融緩和策が行われたことなどをきっかけに、海外証券市場が堅調な動きに転じたことから、一転して回復基調で推移し、日経平均株価は11月18日に10,000円台を回復しました。その後も、世界的に株式市場が安定していたことを背景に、日経平均株価は堅調に推移し、10,228円92銭で第3四半期を終了しました。

外国為替市場では、期首1米ドル=83円53銭でスタートしましたが、世界的な景気後退懸念の影響を受けて円買いの動きが加速して、10月14日には一時1米ドル=80円台に突入し、1米ドル=80~81円台の円高水準で推移しました。その後、11月に入って米国で追加の金融緩和策が行われたことなどをきっかけに、海外証券市場が堅調な動きに転じたこと、アイルランドや南欧への財政不安がユーロ売りを誘導し、米ドルが相対的に上昇を見せたことなどから、1米ドル=83円台まで回復しました。しかし、年末にかけては日本企業の資金還流の動きなどから円が買われる動きが加速し、1米ドル=81円12銭で第3四半期を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループでは、主軸事業である外国為替取引事業および証券取引事業において、参入企業の増加による競争激化や新たな規制の導入などによる経営環境の変化に対応すべく、経営体勢の強化を図るとともに、個人投資家に対して、最先端のインターネット取引システムやトレーディングをサポートする付加価値のあるサービスを提供し続けることに取り組んでおります。

外国為替取引事業におきましては、平成22年8月よりレバレッジ規制が導入されることを踏まえて、相対の外国為替証拠金取引事業の営業基盤増強、取引量の拡大を最短期間で実現することを目的として、株式会社EMCOM証券（以下、「EMCOM証券」といいます。なお、平成22年7月20日付で「株式会社EMCOM CAPITAL」に商号変更しております。）の外国為替証拠金取引事業を、トレイダーズ証券株式会社（以下、「トレイダーズ証券」といいます。）が包括的に承継いたしました（効力発生日 平成22年7月20日）。

証券取引事業におきましては、「自分の好きな時間に取引をしたい」「自分の投資したい国に投資したい」という個人投資家のニーズに応えるべく、日本の個人投資家が国内に居ながら世界中の主要株価指数先物をお取引いただける環境のご提供に向けて取り組んでおります。また、一方で、店舗型販売窓口を持つ金融商品仲介業者との連携を強化し、顧客に対する多面的なコミュニケーションチャンネルを積極活用した営業体制の構築も進め、インターネット型と店舗型の両営業チャンネルの強みを相乗的に拡大させる営業戦略を推進し、収益基盤の増強を図っております。

特に、当社グループは、平成19年11月に、日経225先物取引業界で初めてシステムトレード機能を搭載した『トレードスタジアム』のサービス提供を行って以来、システムトレードに対して、日経225先物取引、外国為替証拠金取引の両分野で積極的に取り組んでおります。これら取引サービスの提供だけでなく、トレイダーズフィナンシャル株式会社におきましては、平成22年3月に、システムトレードに関する様々なコンテンツを個人投資家に提供することを目的として、システムトレードに特化したポータルサイト『システムトレード.com』を開設し、以降、日経225先物・日経225mini、FXの自動売買ソフトの販売、自社サイトにて取扱いのある自動売買ソフトの運用成績ランキングを発表するなど、サービスの拡充を図っております。

一方で、当社は、グループ企業価値の向上に資する企業に対して、M&Aも視野に入れた投資事業を展開することを目的として、平成22年5月に、トレイダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社を設立いたしました。同社は、当社グループの投資機能の役割を担い、金融、IT関連の企業を主なターゲットとして、投資先、支援先の開拓を進めておりますが、韓国において複数の有望な投資案件が具体化してきたことに伴い、平成22年8月に、投融資先に対するモニタリング体制の強化、為替リスクを極小化した上での効率的な資金移動などを機動的に行うことを目的として、同社の子会社（当社の孫会社）として、Traders Korea Co., Ltdを設立しております。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、受入手数料1,275,428千円（前年同期比36.3%減）、トレーディング損益1,621,350千円（前年同期比294.7%増）となり、営業収益合計で3,012,554千円（対前年同期比16.0%増）となりました。一方、営業費用は、証券取引事業における金融商品仲介業者を経由した取引の減少などに伴い支払手数料が363,953千円（前年同期比58.3%減）と減少したのに対して、平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業および有価証券関連事業を承継したことにより、器具備品費が1,225,342千円（前年同期比110.2%増）、人件費836,367千円（前年同期比25.8%増）と増加したこと、平成21年10月に株式会社EMCOM TRADE（以下、「EMCOM TRADE」といいます。）を完全子会社化したことに伴うのれん償却費143,105千円を計上したことなどにより、販売費及び一般管理費は3,918,043千円（対前年同期比24.5%増）となりました。

また、特別損益におきましては、貸倒引当金戻入額53,608千円、金融商品取引責任準備金戻入32,209千円を計上したことなどにより特別利益87,896千円を計上したのに対して、トレイダーズ証券が営む証券対面取引営業のうち大阪支店および東京営業所の顧客を対象とした事業を第三者に譲渡したこと（効力発生日平成22年11月8日）などに伴う事業整理損43,016千円、平成22年3月にEMCOM TRADEの解散および清算を決定したことに伴う事業整理損失引当金繰入額8,000千円を各々計上したことなどにより特別損失54,234千円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業損失962,336千円、経常損失1,001,369千円、四半期純損失970,897千円となりました。

〔セグメント情報〕

12ページ「(5)セグメント情報」〔セグメント情報〕 1. 報告セグメントの概要に記載のとおり、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「金融商品取引事業」、「金融商品仲介事業」の2つを報告セグメントとし、かつ「金融商品取引事業」において「外国為替取引事業」及び「証券取引事業」について可能な業績測定区分を行っております。

なお、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

<金融商品取引事業>

(外国為替取引事業)

当事業部門におきましては、平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業（『みんなのFX』）を承継したことに伴い、相対の外国為替証拠金取引における営業収益が大幅に増加し、当第3四半期連結累計期間における営業収益は1,752,784千円（うち受入手数料109,841千円、トレーディング損益1,621,350千円）となりました。また、貢献利益（営業収益から変動費用および直接固定費を差し引いたもの）は、上記に伴い器具備品費、人件費も大幅に増加したこと、他のサービスの業績が低調に推移したことなどに加えて、EMCOM TRADEを完全子会社化したことに伴うのれん償却額143,105千円を計上したことなどにより124,237千円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間末における顧客口座数、預り資産は、EMCOM証券から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い大きく増加し、顧客口座数は101,215口座となり、預り資産は13,135,756千円となりました。

(証券取引事業)

当事業部門におきましては、同業他社との競争が激化したことや、リスク管理の観点から日経225先物・オプション、日経225mini取引における代用有価証券の取扱い終了、取引制限枚数の引き下げの影響などのマイナス要因を受けて業績は低調に推移し、営業収益は1,251,098千円（うち受入手数料1,159,849千円）、貢献利益は513,159千円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間末における顧客口座数は31,199口座、預り資産は22,659,215千円となりました。

以上により、外国為替取引事業、証券取引事業に共通する固定費用を差し引いた金融商品取引事業のセグメント損失は888,813千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結累計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して633,239千円減少して24,313,919千円となりました。これは主に、預託金5,519,000千円が増加したことに対して、信用取引資産4,291,460千円、現金及び預金1,529,174千円、短期差入保証金101,904千円、有形固定資産83,787千円、無形固定資産77,327千円が各々減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して342,944千円増加して22,346,573千円となりました。これは主に、信用取引負債4,193,752千円、預り金1,280,376千円、短期社債1,200,000千円、短期借入金464,462千円が各々減少したことに対して、トレーディング商品313,837千円（前期は資産の部に計上）、受入保証金7,061,353千円、長期借入金180,700千円が各々増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して976,183千円減少して1,967,345千円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失970,897千円を計上したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して1,529,174千円減少し、605,469千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、202,785千円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上による967,707千円の資金減少要因があったこと、預り金及び受入保証金1,248,023千円が減少したこと、トレーディング商品343,658千円が減少したことに対して、顧客分別金信託2,044,799千円、短期差入保証金102,030千円が各々減少したこと、EMCOM TRADEの完全子会社化に伴うのれん償却額143,105千円、固定資産の減価償却費等172,553千円を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、153,390千円の支出超過となりました。これは主に、EMCOM TRADEの子会社化による事業買収に伴う支出額92,037千円が発生したこと、システムトレード関連のソフトウェア取得などに伴う無形固定資産の取得による支出36,069千円が発生したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、1,578,427千円の支出超過となりました。これは主に、長期借入れによる収入250,000千円、社債発行による収入100,000千円が各々発生したことなどに対して、短期借入金の純減少502,962千円、長期借入金の返済による支出30,800千円、社債償還による支出1,300,000千円、ファイナンスリース債務の返済による支出93,750千円が各々発生したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成22年11月9日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ3,990千円増加し、税金等調整前四半期純損失は6,651千円増加しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,469	2,134,643
預託金	12,971,000	7,452,000
顧客分別金信託	12,969,000	7,450,000
その他の預託金	2,000	2,000
トレーディング商品	—	15,967
信用取引資産	545,043	4,836,503
信用取引貸付金	526,134	2,867,322
信用取引借証券担保金	18,909	1,969,181
短期差入保証金	9,041,997	9,143,902
信用取引差入保証金	29,000	80,000
先物取引差入証拠金	6,423,700	6,738,553
外国為替差入証拠金	2,061,297	1,471,349
その他の差入保証金	528,000	854,000
その他	207,548	285,216
貸倒引当金	△2,625	△29,326
流動資産計	23,368,433	23,838,906
固定資産		
有形固定資産	282,414	366,202
建物(純額)	67,432	78,701
器具備品	87,174	116,494
車両運搬具(純額)	6,998	10,182
リース資産(純額)	120,810	160,823
無形固定資産	282,081	359,409
のれん	—	51,067
ソフトウェア	257,821	278,198
リース資産	20,091	26,071
その他	4,168	4,071
投資その他の資産	380,989	382,640
投資有価証券	180,707	194,750
長期立替金	162,281	164,592
その他	263,836	415,099
貸倒引当金	△225,836	△391,801
固定資産計	945,486	1,108,252
資産合計	24,313,919	24,947,158

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	297,870	—
信用取引負債	541,411	4,735,163
信用取引借入金	523,030	2,811,087
信用取引貸証券受入金	18,381	1,924,076
預り金	3,444,226	4,724,603
顧客からの預り金	3,417,944	4,709,445
その他の預り金	26,282	15,157
受入保証金	16,529,074	9,467,720
信用取引受入保証金	60,025	253,424
先物取引受入証拠金	6,398,972	6,803,605
外国為替受入証拠金	10,070,076	2,410,690
短期社債	—	1,200,000
短期借入金	287,137	751,600
リース債務	124,747	125,166
未払法人税等	6,586	7,655
事業整理損失引当金	8,000	24,977
その他	357,757	265,724
流動負債計	21,596,811	21,302,612
固定負債		
長期借入金	499,100	318,400
リース債務	162,502	255,834
退職給付引当金	15,438	12,875
その他	8,874	17,852
固定負債計	685,916	604,961
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	63,845	96,055
特別法上の準備金計	63,845	96,055
負債合計	22,346,573	22,003,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,837,565	2,837,565
資本剰余金	2,104,663	2,104,663
利益剰余金	△2,984,163	△2,013,266
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	1,954,916	2,925,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,739	4,944
為替換算調整勘定	△149	—
評価・換算差額等合計	1,590	4,944
新株予約権	10,838	12,770
純資産合計	1,967,345	2,943,529
負債・純資産合計	24,313,919	24,947,158

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,001,261	1,275,428
委託手数料	1,916,805	1,109,206
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	21,966	37,324
その他の受入手数料	62,489	128,897
トレーディング損益	410,831	1,621,350
金融収益	103,706	37,838
その他	80,732	77,937
営業収益計	2,596,531	3,012,554
金融費用	78,414	56,848
純営業収益	2,518,117	2,955,706
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,255,120	1,142,241
人件費	664,828	836,367
不動産関係費	754,752	1,357,223
事務費	181,929	149,737
減価償却費	170,001	172,553
のれん償却額	12,766	143,105
租税公課	11,646	15,734
貸倒引当金繰入額	24,932	—
その他	70,626	101,079
販売費及び一般管理費合計	3,146,604	3,918,043
営業損失(△)	△628,486	△962,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	799	176
未払配当金除斥益	1,409	794
還付加算金	1,011	235
投資事業組合運用益	—	708
その他	1,639	106
営業外収益合計	4,860	2,021
営業外費用		
支払利息	14,040	31,801
投資事業組合運用損	7,501	7,014
為替差損	10,489	1,897
その他	1,761	340
営業外費用合計	33,792	41,053
経常損失(△)	△657,419	△1,001,369
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	32,209
貸倒引当金戻入額	5,674	53,608
その他	—	2,078
特別利益計	5,674	87,896

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	48,462	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	9,187	—
事業整理損失引当金繰入額	—	8,000
減損損失	50,083	—
解約違約金	18,388	—
事業整理損	—	43,016
その他	40,833	3,218
特別損失計	166,955	54,234
税金等調整前四半期純損失(△)	△818,700	△967,707
法人税、住民税及び事業税	2,930	3,189
法人税等合計	2,930	3,189
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△970,897
四半期純損失(△)	△821,631	△970,897

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	678,790	300,036
委託手数料	654,070	267,863
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	8,676	9,554
その他の受入手数料	16,044	22,618
トレーディング損益	98,643	735,054
金融収益	36,072	9,615
その他	52,818	18,333
営業収益計	866,324	1,063,040
金融費用	33,071	12,479
純営業収益	833,252	1,050,561
販売費及び一般管理費		
取引関係費	419,977	417,261
人件費	212,153	302,205
不動産関係費	235,629	476,831
事務費	59,981	49,681
減価償却費	62,153	58,740
のれん償却額	12,766	—
租税公課	3,664	3,507
貸倒引当金繰入額	9,249	—
その他	26,515	16,268
販売費及び一般管理費合計	1,042,092	1,324,496
営業損失(△)	△208,839	△273,934
営業外収益		
受取利息及び配当金	587	75
為替差益	147	—
還付加算金	—	11
その他	168	73
営業外収益合計	903	159
営業外費用		
支払利息	6,895	13,207
為替差損	—	839
その他	395	123
営業外費用合計	7,291	14,171
経常損失(△)	△215,227	△287,945
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,674	7,109
金融商品取引責任準備金戻入	—	1,067
事業整理損失引当金戻入額	—	5,115
その他	—	1,299
特別利益計	5,674	14,591

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	3,185	—
事業整理損	—	1,168
雇用契約解除和解金	7,260	—
その他	31	—
特別損失計	10,476	1,168
税金等調整前四半期純損失(△)	△220,028	△274,522
法人税、住民税及び事業税	1,017	808
法人税等合計	1,017	808
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△275,331
四半期純損失(△)	△221,046	△275,331

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△818,700	△967,707
減価償却費	170,040	172,553
のれん償却額	12,766	143,105
固定資産除却損	48,462	—
減損損失	50,083	—
事業整理損失	—	43,016
解約違約金	18,388	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,603	△53,608
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	8,857	△32,209
受取利息及び受取配当金	△799	△176
支払利息	14,040	31,801
為替差損益(△は益)	735	—
トレーディング商品の増減額	87,246	△343,658
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	490,070	2,044,799
信用取引資産の増減額(△は増加)	△1,641,265	4,979,514
短期差入保証金の増減額(△は増加)	1,969,725	102,030
信用取引負債の増減額(△は減少)	1,425,732	△4,881,807
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△4,519,208	△1,248,023
その他	31,217	309,893
小計	△2,655,208	299,524
利息及び配当金の受取額	799	176
利息の支払額	△14,040	△30,112
法人税等の支払額	△5,488	△3,977
事業整理損失による支出	△41,800	△62,825
解約違約金の支払額	△18,388	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,734,127	202,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△239,987	△18,685
無形固定資産の取得による支出	△87,352	△36,069
投資有価証券の取得による支出	△27,000	—
投資有価証券の売却による収入	21,500	—
差入保証金の差入による支出	△665	△5,000
差入保証金の回収による収入	89,598	—
事業買収に伴う支出	△132,177	△92,037
事業譲受による収入	—	7,551
その他	300	△9,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,783	△153,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	△502,962
社債の発行による収入	1,200,000	100,000
社債の償還による支出	—	△1,300,000
長期借入れによる収入	380,000	250,000
長期借入金の返済による支出	—	△30,800
配当金の支払額	△1,669	△914
その他	△97,492	△93,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,330,838	△1,578,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△735	△141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,779,807	△1,529,174
現金及び現金同等物の期首残高	3,473,256	2,134,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,693,448	605,469

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	証券取引事業 (千円)	外国為替取引 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客からの営業収益	2,136,871	459,660	2,596,531	—	2,596,531
(2)セグメント間の内部営業収益	—	—	—	—	—
計	2,136,871	459,660	2,596,531	—	2,596,531
営業利益又は営業損失(△)	△143,033	△445,706	△588,739	△39,746	△628,486

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な取引の種類

証券取引事業……………日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等

外国為替取引事業……………外国為替証拠金取引

3. 受取利息の処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

従来、営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示していた顧客分別金信託等にかかる受取利息は、金融収支(金融収益から金融費用を差し引いた収支額)を適正に表示するため、第1四半期連結会計期間から営業収益の区分の「金融収益」に含めて表示する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方針に比べて当第3四半期連結累計期間の「営業収益」は証券取引事業が6,725千円、外国為替取引事業が1,774千円、それぞれ増加しております。また、「営業損失」は証券取引事業が6,725千円、外国為替取引事業が1,774千円、それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業子会社を統括する持株会社となっており、事業子会社として金融商品取引業の登録の下に事業を行っている証券会社、金融商品仲介業の登録の下に事業を行っている金融商品仲介会社等を有しております。

これらの事業子会社は、相互に連携しながらも独自に戦略を立案・実行して行くため、経営資源配分及び業績評価も各事業子会社を単位としており、さらに金融商品取引業においては、証券取引と外国為替取引を報告単位として経常的な成績管理を行っております。

したがって、当社は、各事業子会社を基礎とした業態別のセグメントから構成されており、「金融商品取引事業」、「金融商品仲介事業」の2つを報告セグメントとし、かつ「金融商品取引事業」において「証券取引事業」及び「外国為替取引事業」について可能な業績測定区分を行っております。

「金融商品取引事業」のうち「証券取引事業」は、日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等の証券取引を取扱い、「外国為替取引事業」は外国為替証拠金取引を取扱っております。

また、「金融商品仲介事業」は、日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等の証券取引について金融商品仲介業としての仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注①)	合計	調整額 (注②)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注③)
	金融商品取引事業		金融商品 仲介事業	計				
	証券取引 事業	外国為替 取引事業						
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	1,250,938	1,752,784	1,601	3,005,324	7,229	3,012,554	—	3,012,554
(2) セグメント間の 内部営業収益	160	—	70,014	70,174	2,200	72,374	△72,374	—
計	1,251,098	1,752,784	71,616	3,075,499	9,429	3,084,929	△72,374	3,012,554
貢献利益	513,159	124,237	71,616	709,013	9,287	718,301	△4,419	713,882
間接固定費用	1,526,209		90,830	1,617,040	35,312	1,652,353	24,007	1,676,360
セグメント損失(△)	△888,813		△19,213	△908,026	△25,882	△933,909	△28,427	△962,336

(注) ①「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券取引にかかる自動売買ソフトウェアの販売代理事業、投資銀行事業を含んでおります。

②セグメント損失の調整額△28,427千円には、セグメント間取引消去10,404千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,079千円、その他調整額248千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

③セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

「金融商品取引事業」の「外国為替取引事業」において、前期に企業結合を行った取得の対価について、業績に依存する条件付対価の支払に対応して当第3四半期連結累計期間に追加的にのれんを認識し、企業結合日時点で認識されたものとみなして償却を行っております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては17,726千円であります。また、当第3四半期連結累計期間以前に対応する償却額を含めて、当第3四半期連結累計期間において全額償却しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

区 分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
委託手数料			
株券	653	266	△59.3
(うち先物)	(413)	(225)	(△45.6)
債券	0	—	△100.0
受益証券	0	1	290.7
募集・売出の取扱手数料			
株券	—	—	—
債券	7	5	△28.7
受益証券	0	4	330.9
その他の受入手数料	16	22	41.0
合計	678	300	△55.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別内訳

区 分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
株券	653	266	△59.3
(うち先物)	(413)	(225)	(△45.6)
債券	7	5	△28.7
受益証券	5	5	4.5
その他	11	22	88.6
合計	678	300	△55.8

2. トレーディング損益

区 分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
株価指数先物	—	—	—
外国為替	98	735	645.2
その他	—	—	—
合計	98	735	645.2

(注) 平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い、前第3四半期連結会計期間に比べ相対の外国為替証拠金取引における営業収益が大幅に増加しております。

3. 有価証券の売買等の状況

(1) 株券

区 分		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受 託	現物取引	5,901	1,147	△80.6
	信用取引	20,899	3,992	△80.9
	合 計	26,800	5,139	△80.8
自 己	現物取引	—	—	—
	信用取引	—	—	—
	合 計	—	—	—
合 計	現物取引	5,901	1,147	△80.6
	信用取引	20,899	3,992	△80.9
	合 計	26,800	5,139	△80.8

(2) 債券

区 分		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
		額面金額(百万円)	額面金額(百万円)	増減(%)
受 託		1	—	△100.0
自 己		—	—	—
合 計		1	—	△100.0

(3) 受益証券

区 分		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受 託		570	417	△26.7
自 己		291	343	17.8
合 計		861	761	△11.6

(4) 株価指数先物・オプション取引

区 分		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受 託	先物取引	3,409,510	1,383,555	△59.4
	オプション取引	18,058	14,236	△21.2
	合 計	3,427,568	1,397,792	△59.2
自 己	先物取引	—	—	—
	オプション取引	—	—	—
	合 計	—	—	—
合 計	先物取引	3,409,510	1,383,555	△59.4
	オプション取引	18,058	14,236	△21.2
	合 計	3,427,568	1,397,792	△59.2

(5) 外国為替取引

区 分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 増減 (%)
米ドル (百万ドル)	17,558	106,262	505.2
ユーロ (百万ユーロ)	7,319	53,170	626.5
英ポンド (百万ポンド)	5,019	30,116	500.0
豪ドル (百万ドル)	1,880	18,590	888.9
ニュージーランドドル (百万ドル)	273	2,436	790.6
南アフリカランド (百万ランド)	394	426	8.2
香港ドル (百万ドル)	2	12	384.6
ポーランドズロチ (百万ズロチ)	—	0	—
カナダドル (百万ドル)	50	162	223.7
スイスフラン (百万フラン)	20	121	506.1
ノルウェークローネ (百万クローネ)	—	0	—

(注) 1. 上記の金額は、顧客との相対取引による各通貨毎の取引高であります。

2. 平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い、前第3四半期連結会計期間に比べ相対の外国為替証拠金取引における取引高が大幅に増加しております。

4. その他の業務

(1) 有価証券の引受、売出、募集、売出の取扱高及び私募の取扱業務の状況

区 分		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (%)
引受高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
売出高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
募集の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	68	192	181.1
売出の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
私募の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	258	184	△28.7
	受 益 証 券	—	—	—

(2) 有価証券の保護預り業務の状況

区 分		前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
内国所有価証券	株券 (千株)	13,746	105,644
	債券 (百万円)	110	60
	受益証券 (百万口)	7,112	7,317
外国所有価証券	株券 (千株)	—	—
	債券 (百万円)	743	1,200
	受益証券 (百万口)	0	0

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
基本的項目 (A)		2,961	2,063
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	—	—
	金融商品取引責任準備金等	93	63
	一般貸倒引当金	38	2
	長期劣後債務	100	100
	短期劣後債務	—	390
計 (B)		232	556
控除資産計 (C)		746	800
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		2,446	1,818
リスク相当額	市場リスク相当額	1	0
	取引先リスク相当額	137	37
	基礎的リスク相当額	1,019	1,111
計 (E)		1,158	1,149
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		211.1%	158.2%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」で定められた計算方法により算出しております。